



「調達におけるネイチャーポジティブ実践の基本事項」に 関連する企業の取組事例集

自然環境局 自然環境計画課
生物多様性主流化室

2026年7月



三菱商事

7品目における個別の調達方針の策定

- 情報開示やモニタリング、遵守違反への対応まで含めた考え方を「**持続可能なサプライチェーン行動ガイドライン**」としてサプライヤーに伝達している
- また、**商品別の特性等を踏まえて7種の品目（大豆、木材・紙製品、パーム油、コーヒー豆、カカオ豆、水産物、マグロ類）において個別の調達指針を策定・運用**しており、各方針内で生態系保全への配慮を要請している。



セブン&アイHD

自然資本に特化した方針の策定・運用

- ネイチャーポジティブの実現に向けて、**自然資本に関する方針を策定**した。本方針では、自然との関わりとの把握から開示・報告まで一貫通貫で方針を定めている。

1. 自然との関わりを把握するよう努めます
2. 自然の恵みを大切にし、自然に与えるネガティブな影響を回避・最小化します
 - ・ 生態系や生物多様性への配慮、森林破壊・土地転換がないなど、自然への影響を確認し、**責任ある原材料の調達を推進**します
 - ・ 農薬・化学肥料の削減、廃棄物の削減などに取り組み、私たちの事業活動はもとより、**バリューチェーン全体で自然に与える影響を回避し、最小化**します
3. 自然環境や生物多様性の回復・再生に貢献します
 - ・ 私たちの事業拠点・周辺のみならず、原材料の調達先においても、地域住民をはじめとした様々なステークホルダーと協力し、経済・社会・自然環境の総合的な観点で地域規模の取り組みを進め、**あらゆる生きものにとって豊かな環境づくりを推進**します
 - ・ 再生農業や有機栽培など、**自然にポジティブな影響を与えることができる方法で栽培・生産された原材料の調達を推進**します
4. イノベーションを取り入れ、あらゆるステークホルダーと自然に貢献する価値を共創します
 - ・ 自然とともに生活する先住民族とその地域社会が持つ歴史、文化、暮らし、知見、土地の権利を尊重し、ネイチャーポジティブを目指して**エンゲージメントや連携**に努めます
 - ・ 課題のある地域やステークホルダーを特定し、対話を通じて、**バリューチェーン全体で支援や課題解決**に取り組みます
5. 透明性の高い、信頼される誠実な開示・報告に努めます

▲自然資本に関する調達方針（一部抜粋）

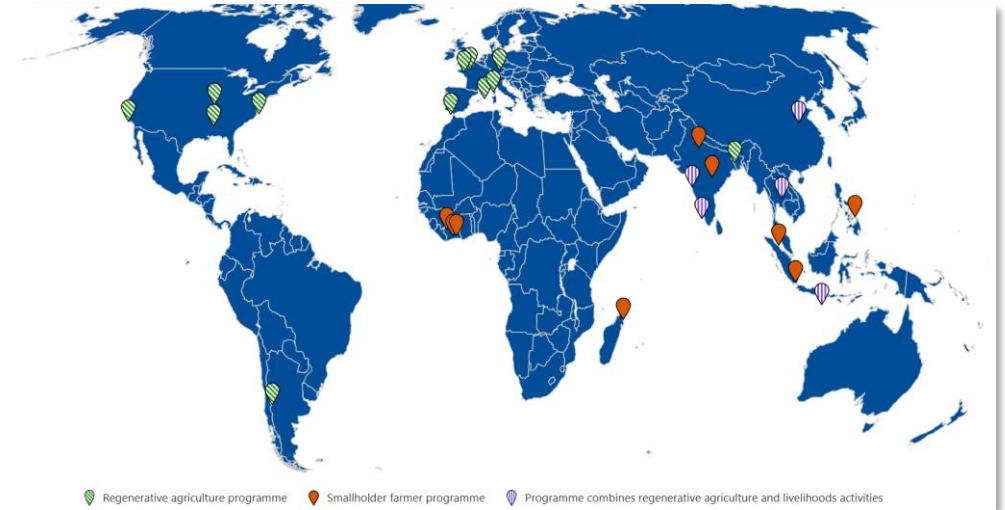
ユニリーバ

環境再生型農業に関する目標設定、 小規模農家も含めたエンゲージメント

- 自然関連の目標の1つとして「2030年までに100万haの土地で環境再生型農業を実践すること」を掲げている。
- また、上記に関連する目標として「2026年までに25万人の小規模農家に対して生計を支援するプログラムを提供すること」を掲げており、世界各国で様々な取組を推進している。
- さらに、2021年に環境再生型農業の実践を支援するために、「Regenerative Agriculture Principles in 2021」を策定・公表しているほか、プログラムの提供や成果の最大化に向けて専門家や技術・ソリューション提供者と協働している。



▲小規模農家等に対する支援プログラム



▲各種プログラムを実施している地域・事例のマップ



▲「Regenerative Agriculture Principles in 2021」

ブリヂストン

NGOと開発したSAQを活用した現地監査

- サプライチェーンが「グローバルサステナブル調達ポリシー」に準拠しているかどうかを確認するデューデリジエンスプロセスを公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパンと協働開発。
- WWFと連携して開発したSAQ(Self-Assessment Questionnaire)を活用し、欧州法令への対応を含めた天然ゴム取引先のESG現地監査を行っており、FPIC原則の遵守含め、リスク評価を実施するとともに、改善を支援している。

グローバルなルールメイキングへの参画

- 持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォームである「GPSNR(Global Platform for Sustainable Natural Rubber)」の立ち上げを主導し、森林破壊のリスクがあるとされる天然ゴムについての広範で複雑な課題の解決に向けた仕組みの構築を推進。小規模農家支援への共同投資手法や第三者保証制度の構築といったルールメイキングに関与し、早期対応を進めている。
- 2026年までに小規模農家の収穫量増加や生計向上、さらには森林の保護を目指して、30,000軒の小規模農家支援を中期目標とするグローバル戦略を策定している。

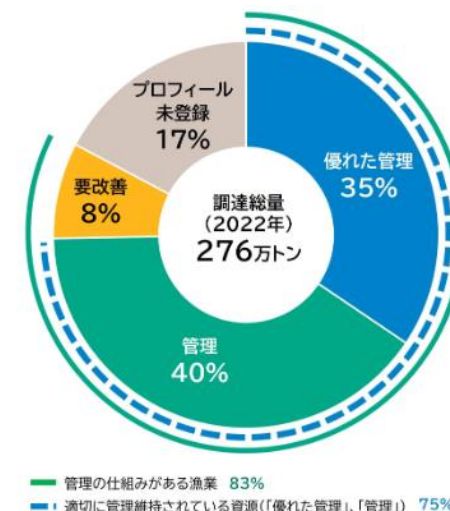
データソース：ブリヂストン「[ブリヂストン 統合報告 2026](#)」

参考：環境省「[ネイチャーポジティブ経済移行に向けた企業価値向上ストーリー集](#)」(P30-31)

ニッスイ

調達した水産物の資源状態の定期的な調査と事業戦略・取組への反映

- グループ全体で調達した水産物の資源状態について3年ごとに調査を実施し、調査結果をもとに、課題のある海域・漁業・魚種・漁法などを特定したうえで、課題別の優先順位や対応策を検討し、事業戦略や取組みに反映している。
- 2019年の資源状態調査で、調達した水産物に絶滅危惧種に該当する魚種が含まれることが判明したため、「ニッスイグループ絶滅危惧種（水産物）の調達方針」に基づき、MSCをはじめとした認証漁業品の調達を推進している。



▲ニッスイグループの取り扱い水産物の資源状態

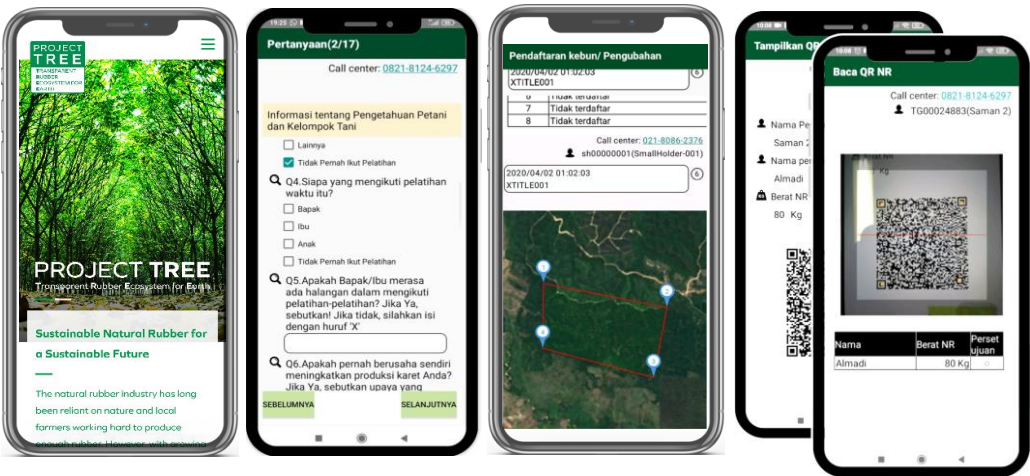
データソース：ニッスイ「[ニッスイグループ取り扱い水産物の資源状態調査\(第3回\)調査結果](#)」

参考：環境省「[ネイチャーポジティブ経済移行に向けた企業価値向上ストーリー集](#)」(P12-13)

伊藤忠商事

ブロックチェーンを活用したトレーサビリティの確保と
小規模農家の生活水準向上への貢献

- PROJECT TREEのアプリを通じて天然ゴムの農園位置・取引内容・遵法状況がブロックチェーンに記録される。
- 協賛タイヤの売上の一部を小規模農家へ還元することで生活水準向上に貢献するほか、小規模農家に対する教育活動を通じ、参加農家の増加とトレーサビリティの更なる向上に努めている。



▲アプローチ

データソース：伊藤忠商事「PROJECT TREE」
参考：環境省「[ネイチャーポジティブ経済移行に向けた企業価値向上ストーリー集](#)」（P40-41）

ブリチストン

デジタルツールの導入による
トレーサビリティの精度信頼性の向上

- 2027年までにトレーサビリティを地区（ディストリクト）レベルで100%確保することを目指し、実現に向けて、デジタルツールの導入や取引先との協力関係の強化を推進している。
- デジタル化により、土地利用分析のための衛星画像、管轄監視のための地理マッピングの利用に加え、データをリアルタイムで管理するためのクラウドベースのデータ保管が可能となり、トレーサビリティのデータの精度と信頼性が向上している。
- さらなる取組として、農園レベルのトレーサビリティの確保にも取り組んでおり、規制遵守が求められる欧州市場向けだけでなく、グローバルな天然ゴムサプライチェーンのトレーサビリティを約62%（農園まで）確保している。

	2021	2022	2023	2024	2025	2027*1
地区（ディストリクト）レベル トレーサビリティ ²	-	-	-	47%	76%	100%
農園レベルトレーサビリティ ³	25%	33%	34%	42%	62%	

▲トレーサビリティの担保状況及び目標（各脚注はデータソースご参照）

データソース：ブリチストン「[調達](#)」
参考：環境省「[ネイチャーポジティブ経済移行に向けた企業価値向上ストーリー集](#)」（P30-31）

王子HD

責任あるサプライチェーン管理により、自然資本の損失回避・軽減、保全等の取組を推進

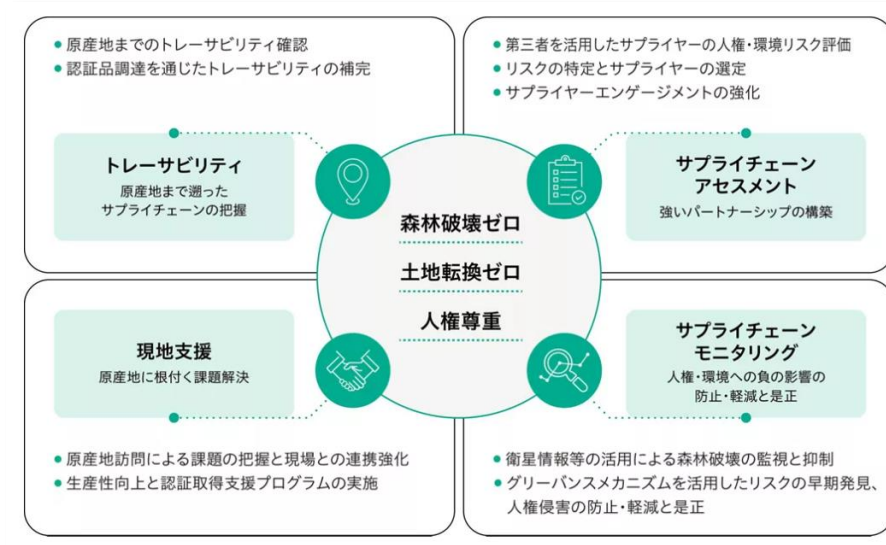
- 「森林破壊・転換ゼロコミットメント」にて森林破壊を伴わないサプライチェーン管理を宣言
- 「木材原料の調達指針」にて（１）森林認証材の拡大、（２）植林木の増量、拡大、（３）未利用材の有効活用、（４）調達における法令順守、環境・社会への配慮等の確認、（５）情報公開、の５点を掲げているなど、自然資本の損失回避・軽減、保全等について幅広くサプライヤーに取組を周知・要請している。
- また、（４）については全てのサプライヤーを対象に、下記の項目を継続的に調査し、木材原料のトレーサビリティを確保するとともに、適正に管理された森林より産出された木材原料のみを購入することで、責任ある調達を実施
 - a. 原料の産地
 - b. 森林の管理方法
 - c. 森林認証の取得状況
 - d. 違法伐採による木材がないこと
 - e. 天然林から人工林または森林以外の土地利用に転換されている土地からの木材がないこと
 - f. 遺伝子組み換え材がないこと
 - g. 公的に保護価値が高いと認められた山林を伐採していないこと
 - h. 原料をめぐる重大な社会的紛争がないこと
 - i. 人権の擁護や労働者の権利保護に配慮していること

データソース：王子HD「[王子グループ 木材原料の調達指針](#)」
参考：環境省「[ネイチャーポジティブ経済移行に向けた企業価値向上ストーリー集](#)」（P16-17）

花王

パーム油調達におけるトレーサビリティの担保

- 主要原材料であるパーム油について、トレーサビリティ100%の確保、サプライチェーンにおける森林破壊ゼロ・土地転換ゼロの達成、および人権リスクの低減を目標としている。2025年時点では、パーム農園までのトレーサビリティ91%を達成し、今後も2030年末までにトレーサビリティ100%の達成を目指して取り組みを継続する。
- また、サプライチェーンマネジメント強化のため、衛星等による原産地モニタリングおよびアセスメント、現地での直接支援を実施している。



▲持続可能なパーム油調達のための活動計画

データソース：花王「[パームダッシュボード](#)」
参考：環境省「[ネイチャーポジティブ経済移行に向けた企業価値向上ストーリー集](#)」（P40-41）

トヨタ自動車

調達方針策定、トレーサビリティの確保、自然資本の損失軽減、保全・回復にかかる取組推進の要請

- 第8次トヨタ環境取組プラン（2030年目標）を踏まえて「グリーン調達ガイドライン」を改訂しており、「ネイチャーポジティブに向けたお願い」として下記を記載している。（一部抜粋）

✓ 自然共生社会の構築

a. 納入製品における生物多様性への配慮

原材料まで遡り、生物多様性への影響を最小化した製品の開発をお願いします。特に生物・植物由来原料を使用する場合は生物多様性への十分な配慮をお願いします。

b. 拠点における生物多様性への配慮

生物多様性に関する環境方針の策定、開発等における自然への影響の最小化をお願いします。また、自然の保全・回復に取り組む地域、団体等との協働・連携も含め、**自然環境をより良くする活動の実施**をお願いします。

✓ 水環境インパクトの削減

各国、各地域の水環境事情を考慮し、拠点における水リスクを量と質の観点から評価した上で、下記等の取組みをご実施いただき、**水環境インパクト（影響）の削減**をお願いします。

- 水使用量削減、雨水の利用、工場等での水の循環利用、排水の水質向上、取水源の保全

TOYOTA

グリーン調達ガイドライン

2026年1月

トヨタ自動車株式会社

3. ネイチャーポジティブ

トヨタは、あらゆる事業活動を通じ環境保全に努め、環境と経済を両立する技術の開発と普及に取り組むとともに、社会の幅広い層との連携を図り、人類と自然が共生する調和ある成長を目指しています。

3.1 ネイチャーポジティブに向けたお願い

自然共生社会の構築

納入製品[※]、拠点における生物多様性への配慮や、自然共生社会の構築に向けた各種取組みをお願いします。

※：サービスも含む

水環境インパクトの削減

拠点において、水の使用による自然環境へのインパクト（影響）の削減をお願いします。

3.2 自然共生社会の構築

事業活動において原材料の採取や水の利用等自然から多くの恵みを受けている一方で、GHG排出や排水、土地利用等、さまざまな形で自然へ負荷を与えています。お取引先様の皆様におかれましても、生物多様性に対して最大限ご配慮いただき、自然共生社会の構築に向けた取組みをお願いします。

下記を考慮し、納入製品[※]および拠点における生物多様性や自然への影響の最小化をお願いします。また、生物多様性保全・回復に貢献する製品の提案をお願いします。

※：サービスも含む

a) 納入製品における生物多様性への配慮

原材料まで遡り、生物多様性への影響を最小化した製品の開発をお願いします。特に生物・植物由来原料を使用する場合は生物多様性への十分な配慮をお願いします。必要に応じて原材料の生産における生物多様性への影響を確認させていただきます。天然ゴム使用のお取引先様は「持続可能な天然ゴム調達方針」をご確認をお願いします。

b) 拠点における生物多様性への配慮

生物多様性に関する環境方針の策定、開発等における自然への影響の最小化をお願いします。必要に応じて取組み状況を確認させていただきます。また、自然の保全・回復に取り組む地域、団体等との協働・連携も含め、自然環境をより良くする活動の実施をお願いします。

c) カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、環境マネジメントシステムの取組み推進による自然との共生

「1.カーボンニュートラル」「2.サーキュラーエコノミー」「4.環境マネジメントシステム」の取組みを進めることで、間接的に自然共生社会の構築につながります。従って1、2、4の取組みについても自然共生社会の構築を念頭に取組みの強化をお願いします。

項目	対象のお取引内容
3.2.a	納入製品における生物多様性への配慮
3.2.b	拠点における生物多様性への配慮
3.2.c	上記1、2、4の取組み推進による自然との共生

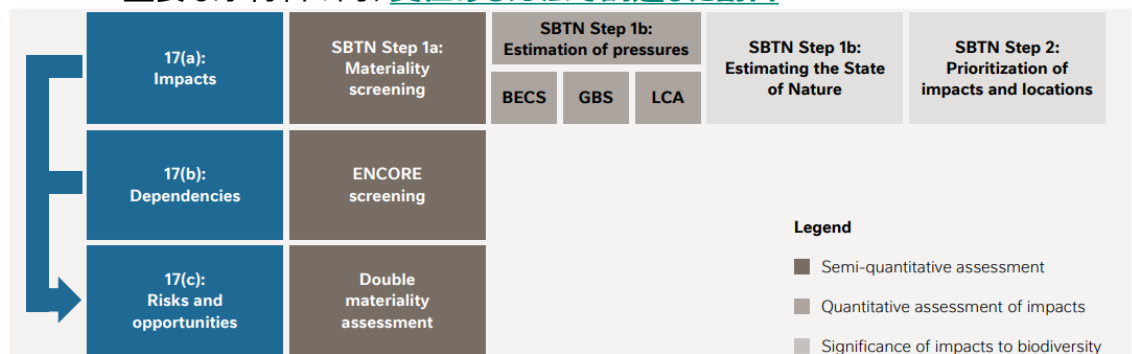
14

▲「グリーン調達ガイドライン」

ネスレ

ツール等を活用したアセスメント、サプライヤー等と密に連携した取組状況のモニタリング

- 2024年に、[SBTNのガイダンスに沿って上流、直接操業を対象に](#)、The SBTN Materiality Screening ToolやGlobal Biodiversity Score (GBS)、LCA、State of Natureなど、[様々な手法・フレームワークを活用し、生態系への影響にかかるアセスメントを実施](#)した。
- また、[特に重要なKPIとして下記を定義](#)し、農家やサプライヤーと密に連携して[モニタリング](#)している。
 - ✓ [森林減少・転換ゼロ商品の割合](#)（牛肉、パーム油、紙、大豆、サトウキビ、カカオ、コーヒー）
 - ✓ 重要な原材料の内、[環境再生型農業を実践している農家から調達した割合](#)
 - ✓ 重要な原材料の内、[責任ある方法で調達した割合](#)



▲ 生態系への影響にかかるアセスメントの実施プロセス

データソース：ネスレ「[Non-Financial Statement 2025](#)」

ユニリーバ

自然の保護・再生にかかる具体的な基準の設定、具体的な取組推進の要請

- 「Sustainable Agricultural Principles」を策定・運用することで、持続可能な調達を推進している。Principle 2として「[自然の保護・再生](#)」について[規定](#)しており、[合計で29個の基準を設定することで、サプライヤーに対して具体的な取組の推進を要請](#)している。
 - ✓ 土壌の健全性の維持・再生（4基準）
 - ✓ 適切な土地利用の支援（3基準）
 - ✓ 自然資本・生物多様性の保護・再生（12基準）
 - ✓ 水資源の保護（10基準）

The benchmarked standards should address or require:		Expected	
Protect and Regenerate Nature and Biodiversity			
2.8	Impact assessments on surrounding natural systems to identify co-beneficial activities that promote nature positive outcomes.		
2.9	Minimisation of the potential negative externalities of use of concern deemed harmful to the local environment.		
2.10	Minimisation of the potential negative externalities of pesticide cutting.		
2.11	Prohibition of hunting, fishing or gathering of rare, threatened and communication to all farmers and workers that destruction of farming activities is prohibited.		
2.12	Documented evidence that every farm either has an incentive to co-ordinate farmers' activities within a BAP or the farmed landscape from where raw materials are produced.		
2.13	Crop Protection Products (CPP) are only applied if they are necessary to protect the crop and/or the environment.		
2.14	Identification and understanding of dependencies on nature of plans to manage biodiversity and ecosystem risks for the relevant crop.		
2.15	Efforts to eliminate the planting of potentially invasive species.		
2.16	Education of farmers, workers and local communities on the protection of endangered species.		
2.17	Creation of conditions and application of practices that encourage natural enemies of pests and diseases.		
2.18	Creation of specific habitats or conditions for predatory natural enemies of pests and diseases.		
Promote Healthy Soils			
2.1	A Soil Management Plan in place.	Expected	
2.2	Adoption of best-practice soil management that keeps roots in the ground, limits soil disturbance, including but not limited to: - No-till or reduced tillage or conservation till practices; - Cover cropping; - Mulching; - Nutrient management; - Crop rotation combined with cover crops, and/or other practices proven to promote healthy soils for the relevant crop.	Leading	
2.3	Prevention of erosion through practices such as cover cropping, mulching, terracing.	Leading	
2.4	Application of crop rotations at farm-level with both shallow and deep rooting crops.	Leading	
Support Appropriate Land Use			
2.5	Zero deforestation or conversion in connection with the supply of palm oil, soy, paper & board, tea and cocoa materials; and work to end deforestation and conversion in all other crops.	Expected	
2.6	Prohibition of the conversion of areas with significant biological, ecological, social or cultural values to farmland (such as High Conservation Value/High Ecological Value/ high carbon stock areas (forests, grasslands or wetlands)).	Expected	
2.7	Exploration of innovative carbon sequestration techniques (including but not limited to nature-based solutions such as afforestation, restoration and also carbon capture and storage) where feasible and applicable to a given geography.	Leading	

▲ 「自然の保護・再生に関する基準

データソース：ユニリーバ「[Sustainable Agricultural Principles2026](#)」

明治HD

消費者に対する「森林影響への対応」の発信

■ 明治HD

- ▶ カカオ農家支援活動に関連するマークとして、「メイジ・カカオ・サポートマーク」を商品に付与している
- ▶ また、森林保全と森林との共生に取り組む、アグロフォレストリー農法を支援したチョコレート製品である「明治アグロフォレストリーチョコレート」を開発・販売している



▲「きのこの山だけのこの里8袋」



▲明治アグロフォレストリーチョコレート

カカオだけじゃない、
生産者も環境も、守り育てる。

チョコレートは、豊かな自然の恵みそのものです。チョコレートづくりを持続可能なものにするには、カカオの生産自体が持続可能でなくてはなりません。カカオ農家の暮らしを豊かにするためにインフラ整備・技術支援を行う。さらに、カカオを取り巻く環境を守り、育てていく。人も、地球も、健やかな未来に進んでいくために。



メイジ・カカオ・サポートマーク
に込めた、
明治のチョコレートへの想い

メイジ・カカオ・サポートのマークは、カカオ豆生産者・お客さま・明治の3者のつながりや未来に向かってよい循環が続けていくことを3つの手で表現し、カカオの実や花を支える様子を表現しています。世界中のお客さまに美味しいチョコレートをお届けするために。これからも明治は、メイジ・カカオ・サポートを通して、カカオに関わるすべての人が幸せになる、持続可能なカカオ豆の生産に貢献していきます。



▲取組の背景・概要